

トランプに押し切られ重大局面の日米貿易交渉 真嶋農民連副会長が報告

TPP 反対京都ネットは日米貿易交渉に対抗する運動確認のため代表者会議を9月26日に開催した。おりしも25日昼（日本時間26日未明）に、安倍首相が「最終合意」を確認した文書に署名。こうした情勢と運動の方向性について真嶋良孝氏（農民連副会長）が報告した。

真嶋氏は、日米貿易交渉の合意内容について、①日本は、農産物についてTPP水準の関税引き下げ・撤廃を受け入れ②アメリカは、自動車についてTPP水準の関税引き下げ・撤廃受け入れを拒否③トランプ大統領は、自動車25%関税の撤回を拒否。今後も取引材料に④安倍首相はアメリカ産余剰トウモロコシの「暴買い」を受け入れ⑤9月26日の日米首脳会談で協定に署名を予定していたが、アメリカの度重なる修正要求のため、正式署名は延期。それでも安倍政権は秋の臨時国会で批准、アメリカは議会審議をパスして、年内成立をめざす⑥本当に「TPPが最大限」なのか、牛肉のセーフガード、米・小麦の特別枠、乳製品の輸入枠の扱いなどについては、秘密主義のために不明との内容を報告。



交渉は2段階の仕掛けとなっており、早期の成果を求めるトランプの要求に応え第1段階は関税中心で、第2段階は関税以外を全面的に取り上げることになる。

食の安全は切迫した課題

真嶋氏は、食の安全がさらに脅かされることを強調。世界最低レベルで過去最低に落ち込んだ食料自給率のもと、輸入農産物の非安全性に対する抵抗力は極めて脆弱となっている。TPP協定はアメリカの要求で輸入食品の検査時間を半分にカットしたが、日米二国間の協定でも踏襲されることは必至。残留基準値以上の農薬が発見されても、すでに「消費者の腹の中」が実態で、これがさらに強まることになる。

特に恐ろしいのは、発がん性のある成長ホルモン剤やドーピング剤ラクトパミンが“増体重”薬として使われているアメリカ・カナダ・オーストラリアからの輸入豚肉と牛肉。日本は国内使用は禁止しているが輸入は禁止していない（EUは輸入を禁止）。自給率の低下で国産がなくなつてから「安全な肉を」といっても後の祭り。

小麦についても、アメリカ・カナダ産の90%以上から発がん性の農薬グリホサートが検出（農水省調査）。小麦の自給率は12%で、小麦の爆買いも強要されることは確実で、“農薬汚染パン”の脅威は今後も続く。

さらに、日本でほとんど報道されていないが、トランプ大統領は遺伝子組み換え（GM）食品に対する規制撤廃の大統領令を公布（6月11日）。GM農作物と、それとセットで用量が増えているグリホサートに対する「過剰な規制」を米国内だけでなく海外でも撤廃することを期限を切って命令したもの。これを受けて環境保護庁が、グリホサートを有効成分とするラウンドアップに発がん性の警告表示を義務づけたカリフォルニア州政府に中止要求をしているという。このような中で進められる日米交渉で、食の安全を軽視した圧力が強まることは必至と警鐘を鳴らした。

また、医療においても、公的医療保険制度を「社会主義だ」と忌み嫌うトランプ政権のもとで、日本の医療保険・薬価制度に対する攻撃はますます激しくなる恐れがあると指摘した。

◇◇ ◇◇

日米両政府は10月7日（日本時間8日）、米ホワイトハウスで貿易協定に正式署名した。日本政府は臨時国会で承認を得た上で、来年1月1日の発効を目指すとしている。これに対し、TPP 反対京都ネットは全国の運動と結びつつ、宣伝と学習活動を強めていくことを確認した。